

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内株式……………33% (±10%) ・外国債券……………33% (±10%) ・不動産投資信託…33% (±10%) <p>③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」 ・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」 ・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」 ・我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券 <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。なお、不動産投資信託証券については、同一銘柄の投資比率を、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
収分益方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。</p>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん3資産ファンド (毎月決算型)

第143期 (決算日: 2017年4月20日)
 第144期 (決算日: 2017年5月22日)
 第145期 (決算日: 2017年6月20日)
 第146期 (決算日: 2017年7月20日)
 第147期 (決算日: 2017年8月21日)
 第148期 (決算日: 2017年9月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(毎月決算型)」は2017年9月20日に第148期の決算を行いました。

ここに、第143期から第148期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第143期～第148期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	9
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	11
利害関係人との取引状況等	11
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	12
自社による当ファンドの設定・解約状況	12
組入資産の明細	12
投資信託財産の構成	14
資産、負債、元本及び基準価額の状況	14
損益の状況	15
分配金のお知らせ	16
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	17
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	22
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	31
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	38

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	債組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税分込	達配み金騰落中率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
119期(2015年4月20日)	9,013	50	0.9	34.4	30.0	33.1		53,583
120期(2015年5月20日)	9,055	50	1.0	35.2	29.7	32.8		53,910
121期(2015年6月22日)	9,007	50	0.0	34.3	30.5	32.5		53,493
122期(2015年7月21日)	8,823	50	△1.5	34.3	30.7	32.0		52,541
123期(2015年8月20日)	8,772	50	△0.0	33.6	31.8	32.6		52,696
124期(2015年9月24日)	8,133	50	△6.7	32.0	32.9	33.1		49,398
125期(2015年10月20日)	8,359	50	3.4	32.4	31.9	33.4		51,173
126期(2015年11月20日)	8,595	50	3.4	33.7	31.0	33.6		52,887
127期(2015年12月21日)	8,417	50	△1.5	32.7	31.2	34.0		52,009
128期(2016年1月20日)	7,842	50	△6.2	31.8	32.2	33.5		48,699
129期(2016年2月22日)	8,068	50	3.5	31.7	30.4	35.5		50,400
130期(2016年3月22日)	8,276	50	3.2	32.6	29.9	34.7		52,079
131期(2016年4月20日)	8,152	30	△1.1	33.1	30.3	33.8		51,718
132期(2016年5月20日)	8,064	30	△0.7	33.0	31.1	33.6		50,776
133期(2016年6月20日)	7,767	30	△3.3	32.8	31.4	33.4		48,537
134期(2016年7月20日)	7,885	30	1.9	33.9	31.2	32.2		49,051
135期(2016年8月22日)	7,634	30	△2.8	34.2	31.3	32.6		47,239
136期(2016年9月20日)	7,628	30	0.3	33.6	31.5	32.9		46,980
137期(2016年10月20日)	7,706	30	1.4	33.4	31.4	32.3		47,301
138期(2016年11月21日)	7,829	30	2.0	33.4	31.9	31.7		47,743
139期(2016年12月20日)	8,246	30	5.7	33.4	31.9	32.8		49,793
140期(2017年1月20日)	8,230	30	0.2	33.1	31.5	32.8		48,877
141期(2017年2月20日)	8,136	30	△0.8	32.5	31.6	32.9		47,932
142期(2017年3月21日)	8,145	30	0.5	33.0	31.5	32.8		47,893
143期(2017年4月20日)	7,889	30	△2.8	32.2	31.7	33.2		46,587
144期(2017年5月22日)	8,106	30	3.1	32.8	32.4	32.2		47,753
145期(2017年6月20日)	8,128	30	0.6	32.9	32.2	32.6		48,035
146期(2017年7月20日)	8,100	30	0.0	33.3	32.3	32.1		48,231
147期(2017年8月21日)	8,021	30	△0.6	32.0	32.0	33.3		48,106
148期(2017年9月20日)	8,151	30	2.0	32.6	32.2	32.4		48,993

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

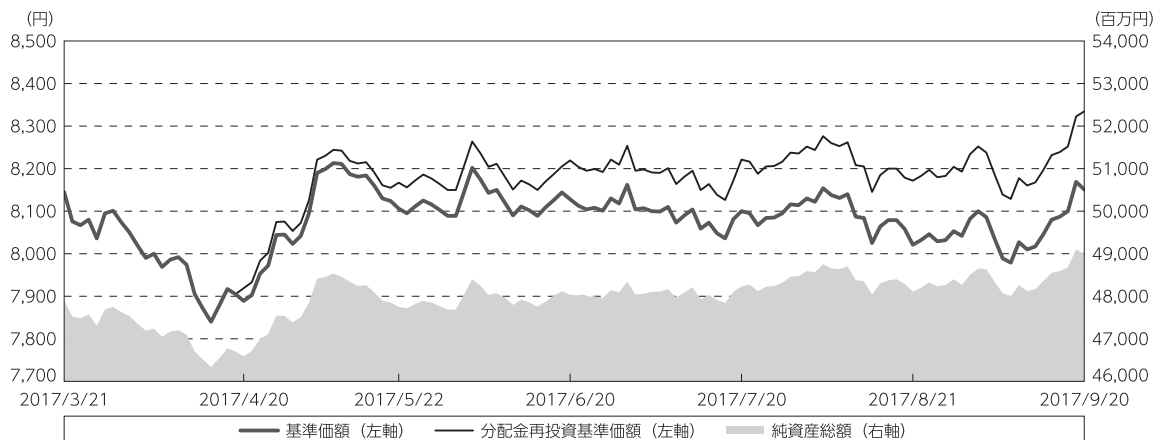
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第143期	(期 首) 2017年 3月21日	円 8,145	% -	% 33.0	% 31.5	% 32.8	
	3 月末	8,050	△1.2	32.0	31.6	32.8	
	(期 末) 2017年 4月20日	7,919	△2.8	32.2	31.7	33.2	
第144期	(期 首) 2017年 4月20日	7,889	-	32.2	31.7	33.2	
	4 月末	8,023	1.7	33.1	31.8	32.1	
	(期 末) 2017年 5月22日	8,136	3.1	32.8	32.4	32.2	
第145期	(期 首) 2017年 5月22日	8,106	-	32.8	32.4	32.2	
	5 月末	8,089	△0.2	32.6	32.3	32.2	
	(期 末) 2017年 6月20日	8,158	0.6	32.9	32.2	32.6	
第146期	(期 首) 2017年 6月20日	8,128	-	32.9	32.2	32.6	
	6 月末	8,104	△0.3	32.7	32.3	31.9	
	(期 末) 2017年 7月20日	8,130	0.0	33.3	32.3	32.1	
第147期	(期 首) 2017年 7月20日	8,100	-	33.3	32.3	32.1	
	7 月末	8,114	0.2	32.7	31.9	33.4	
	(期 末) 2017年 8月21日	8,051	△0.6	32.0	32.0	33.3	
第148期	(期 首) 2017年 8月21日	8,021	-	32.0	32.0	33.3	
	8 月末	8,100	1.0	32.0	32.2	32.7	
	(期 末) 2017年 9月20日	8,181	2.0	32.6	32.2	32.4	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第143期～第148期）の運用経過等（2017年3月22日～2017年9月20日）
 <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は上昇しました。国内株式市場の堅調を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、主に円安を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。なお、組み入れている国内不動産投資信託の投資成果は、マイナスの寄与となりました。

基準価額変動要因

	第142期末基準価額	8,145円
要因	国内株式	182円
	外国債券 (うち為替要因)	173円 (132円)
	国内不動産投資信託	△118円
	小計	237円
分配金		△180円
その他変動要因 (信託報酬含む)		△51円
	第148期末基準価額	8,151円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

<上昇要因>

- ・国内企業の業績改善が期待されたこと。
- ・米国株式市場が上昇したこと。

<下落要因>

- ・米軍のシリアの空軍基地への爆撃により、地政学リスクが強まったこと。
- ・北朝鮮の弾道ミサイル発射をきっかけとし、米朝関係が緊迫化したこと。

外国債券

<上昇要因>

- ・内外金融政策の方向性の違いなどによって、為替相場が円安外国通貨高へ進行したこと。

<下落要因>

- ・フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が当選し、政治的な安心感の広がりにより、金利が上昇（債券価格は下落）したこと。
- ・欧州中央銀行（ECB）の金融緩和縮小観測により、金利が上昇したこと。

国内不動産投資信託

<上昇要因>

- ・予想分配金利回りが4%を超える局面で割安感が強まったこと。

<下落要因>

- ・北朝鮮の地政学リスクが強まったこと。

＜投資環境＞

（国内株式市況）

国内株式市場は、当作成期首から、トランプ米国政権が最優先とするオバマケア（医療保険制度改革）代替法案の調整が難航したことが重しになりました。2017年4月上旬は、北朝鮮の弾道ミサイル発射をきっかけとした北朝関係の緊迫化に加え、米軍が、化学兵器を使用したとみられるシリアの空軍基地に巡航ミサイルを発射したことを受け、地政学リスクへの懸念が強まり、軟調な動きになりましたが、4月中旬以降は、値ごろ感からの買いや、フランス大統領選挙への懸念後退から、持ち直しの動きになりました。5月には、フランス大統領選挙で親欧州連合（EU）のマクロン氏が勝利し、同国のEU離脱懸念が後退し、6月に日経平均株価は1年6か月ぶりに2万円台を回復するなど、堅調な動きが継続しました。8月には、北朝鮮が再びミサイルを発射するなど地政学リスクが強まったことや、トランプ米国政権の政策運営の不透明感などを背景に、軟調な展開になりました。9月は、円安が進行したことに加え、米国株式市場の史上最高値更新などを受け、日経平均株価は2年1か月ぶりの高値まで上昇しました。

（海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、2017年4月中旬までは、4月23日投票のフランス大統領選挙において極右のルペン候補が当選するリスクが意識されるなど、△0.2%未満まで低下（債券価格は上昇）しました。その後、フランス大統領選挙において、マクロン氏が当選したことやECBによる金融緩和縮小観測が浮上したことなどから、7月には、一時0.6%まで上昇（債券価格は下落）しました。足もとは、米国の政局混乱や北朝鮮情勢の緊迫化により、金利は低下基調となりました。

米国10年国債金利は、2017年3月中旬に米連邦公開市場委員会（FOMC）において、利上げが決定されたものの、市場予想よりも今後の利上げに対して慎重な姿勢が示唆されたことなどを背景に、金利は低下しました。6月には、ECBによる金融緩和縮小観測が浮上したことなどから、米国金利も上昇しましたが、足もとは、米国の政局混乱や北朝鮮情勢の緊迫化により、金利は低下基調となりました。

（為替相場）

ユーロ円市場は、2017年4月中旬までは、債券市場と同様に4月23日投票のフランス大統領選挙において、極右のルペン候補が当選するリスクが意識されるなど、1ユーロ115円近辺まで下落しました。しかし、その後は、フランス大統領選挙においてマクロン氏が当選したことや、ECBによる金融緩和縮小観測が浮上したことなどから、足もと1ユーロ134円近辺まで上昇しました。

米ドル円市場は、2017年4月中旬までは、米国金利が低下する中、1米ドル108円近辺まで下落しました。その後は、6月にドラギECB総裁が金融緩和縮小に前向きな姿勢を示したことから、米国金利も上昇し、1米ドル114円近辺まで上昇したものの、9月には、北朝鮮情勢の緊迫化やハリケーンへの警戒から、一時的に1米ドル108円近辺に下落する局面も見られた後、9月20日には、1米ドル112円に上昇するなど一進一退の動きとなりました。

（国内不動産投資信託市況）

不動産投資信託市場（Jリート市場）については、2017年6月上旬までは、米国と北朝鮮の緊張の高まりやフランス大統領選挙などのイベントを通過する中、一定のレンジ内の動きとなりました。

しかし、7月前半には、毎月分配型投資信託からの資金流出に加え、長期金利（新発10年国債利回り）の上昇を受け、利回り面での相対的な魅力が低下するとの見方から軟調な動きが続き、押し目買いが入る場面もあったものの、相場が下げ止まらず、見切り売りが広がり、14日には、東証REIT指数は1年10か月ぶりの安値まで下落しました。その後は、Jリーートの予想分配金利回りが4%を超えるなど割安感が強まったことなどから、持ち直しの動きが強まり、一進一退の動きとなりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

当マザーファンドについては、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入れ替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末現在の組入銘柄数は、90銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、2.7%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95%以上の高位を保ち、当作成期末には98.5%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

当マザーファンドについては、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、シティEMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

当マザーファンドについては、米国情債の組入比率を高位に保ち、シティ米国情債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国情債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）を組み入れています。

国内不動産投資信託

不動産投資信託証券の個別銘柄の組入れについては、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想配当金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目する方針に従い行いました。当作成期も各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに3つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の上昇と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウエートにしているほか、インバウンド需要の取り込みなどにより業績の改善が期待されるホテル系、eコマースの増加で需要の拡大が見込まれる物流系の銘柄をオーバーウエートにしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第143期から第148期は各期30円（それぞれ1万口当たり、税込み）とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充当しなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2017年3月22日～ 2017年4月20日	2017年4月21日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.379%	30 0.369%	30 0.368%	30 0.369%	30 0.373%	30 0.367%
当期の収益	30	11	12	13	6	19
当期の収益以外	—	18	18	16	23	10
翌期繰越分配対象額	398	380	363	347	324	314

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

シティEMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

シティ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性・価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記3つの観点を勘案し調整します。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2017年9月20日)

項 目	第143期～第148期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.233)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.244)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.008	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	43	0.524	
作成期間の平均基準価額は、8,080円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2017年9月20日)

投資信託証券

銘柄		第143期～第148期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.034	16,010	—	—
	MCUBS MidCity投資法人	0.023	7,623	—	—
	森ヒルズリート投資法人	0.171	23,883	0.158	22,789
	産業ファンド投資法人	0.068	33,925	—	—
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.223	64,789	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.008	2,206	—	—
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.026	13,216	0.093	47,549
	GLP投資法人	0.256	30,583	0.25	31,738
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.019	4,498	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	0.27	63,039	0.052	12,457
	星野リゾート・リート投資法人	0.035	20,109	—	—
	Oneリート投資法人	0.165	35,401	—	—
	イオンリート投資法人	0.238	29,502	—	—
	ヒューリックリート投資法人	0.128	22,148	0.119	21,865
	日本リート投資法人	0.004	1,191	—	—
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.435	44,415	—	—
	積水ハウス・リート投資法人	0.178	24,218	—	—
	トーセイ・リート投資法人	0.145	15,444	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人	0.373	89,313	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	0.331	51,788	0.198	32,644
	ラサールロジポート投資法人	0.082	9,045	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.034	11,193	—	—
	投資法人みらい	0.369	61,557	—	—
	森トラスト・ホテルリート投資法人	0.029	4,360	—	—
	三菱地所物流リート投資法人	0.086	22,360	—	—
	日本ビルファンド投資法人	0.121	71,056	0.105	63,877
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.112	64,238	0.02	12,040
	日本リテールファンド投資法人	0.233	49,770	—	—
	オリックス不動産投資法人	0.451	77,325	—	—
	日本プライムリアルティ投資法人	0.093	38,520	—	—
	プレミア投資法人	0.023	2,818	0.25	30,382
	東急リアル・エステート投資法人	0.061	8,249	—	—
	グローバル・ワン不動産投資法人	0.066	25,555	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.503	81,727	—	—
	森トラスト総合リート投資法人	0.175	31,473	—	—
	インヴィンシブル投資法人	0.611	30,654	—	—
	フロンティア不動産投資法人	0.035	16,693	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.126	29,635	—	—
	福岡リート投資法人	0.026	4,413	0.035	6,133
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.085	51,630	—	—

銘 柄		第143期～第148期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	千口 0.06	千円 7,098	千口 —	千円 —
	いちごオフィスリート投資法人	0.391	27,018	0.1	6,920
	大和証券オフィス投資法人	0.04	21,976	0.029	16,391
	阪急リート投資法人	0.014	2,004	—	—
	大和ハウスリート投資法人	0.106	28,407	0.106	30,274
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.998	78,872	—	—
	日本賃貸住宅投資法人	0.166	13,333	—	—
	ジャパンエクセレント投資法人	0.131	16,681	—	—
合 計	8.357	1,480,983	1.515	335,064	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第143期～第148期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん好配当利回り株マザーファンド		千口 52,386	千円 100,000	千口 467,472	千円 960,000
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド		—	—	215,068	332,000
しんきん米国ソブリン債マザーファンド		96,761	150,000	99,260	156,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年3月22日～2017年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第143期～第148期	
	しんきん好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,841,095千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	23,272,749千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月22日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2017年3月22日～2017年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2017年9月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	第142期末		第148期末		比率
	口数	口数	口数	評価額	
		千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.486	0.52	230,100	0.5	
MCUBS Midcity投資法人	0.402	0.425	142,162	0.3	
森ヒルズリート投資法人	2.813	2.826	397,053	0.8	
産業ファンド投資法人	0.581	0.649	319,957	0.7	
アドバンス・レジデンス投資法人	1.151	1.374	384,307	0.8	
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.469	0.477	137,996	0.3	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.093	1.026	497,610	1.0	
GLP投資法人	4.337	4.343	510,736	1.0	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.406	0.425	101,150	0.2	
日本プロロジスリート投資法人	2.624	2.842	690,037	1.4	
星野リゾート・リート投資法人	0.226	0.261	146,943	0.3	
One リート投資法人	0.058	0.223	46,607	0.1	
イオンリート投資法人	2.249	2.487	282,274	0.6	
ヒューリックリート投資法人	1.802	1.811	302,980	0.6	
日本リート投資法人	0.67	0.674	215,343	0.4	
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1.106	1.541	164,887	0.3	
日本ヘルスケア投資法人	0.1	0.1	16,220	0.0	
積水ハウス・リート投資法人	1.741	1.919	249,853	0.5	
トーセイ・リート投資法人	0.098	0.243	26,098	0.1	
ケネディクス商業リート投資法人	0.729	1.102	264,259	0.5	
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.332	0.332	31,805	0.1	
ジャパン・シニアリビング投資法人	0.113	0.113	15,232	0.0	
野村不動産マスターファンド投資法人	5.374	5.507	803,471	1.6	
いちごホテルリート投資法人	0.364	0.364	39,093	0.1	
ラサールロジポート投資法人	1.86	1.942	212,260	0.4	
スターアジア不動産投資法人	0.063	0.063	6,400	0.0	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.305	0.339	111,361	0.2	
大江戸温泉リート投資法人	0.28	0.28	24,780	0.1	
投資法人みらい	0.12	0.489	84,890	0.2	
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.424	0.453	65,594	0.1	
三菱地所物流リート投資法人	—	0.086	23,959	0.0	
日本ビルファンド投資法人	1.95	1.966	1,126,518	2.3	
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.824	1.916	1,071,044	2.2	
日本リートファンド投資法人	3.245	3.478	706,729	1.4	
オリックス不動産投資法人	3.602	4.053	649,695	1.3	
日本プライムリアルティ投資法人	1.136	1.229	472,550	1.0	

銘 柄	第142期末		第148期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口		千円	%
プレミア投資法人	2.365	2.138		230,904	0.5
東急リアル・エステート投資法人	0.473	0.534		72,357	0.1
グローバル・ワン不動産投資法人	0.166	0.232		87,232	0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	4.381	4.884		813,674	1.7
森トラスト総合リート投資法人	1.546	1.721		303,240	0.6
インヴィンシブル投資法人	7.297	7.908		370,094	0.8
フロンティア不動産投資法人	0.508	0.543		254,124	0.5
平和不動産リート投資法人	0.391	0.391		35,033	0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.86	0.986		208,341	0.4
福岡リート投資法人	0.553	0.544		88,835	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	0.728	0.813		507,312	1.0
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	0.833	0.893		101,266	0.2
いちごオフィスリート投資法人	2.44	2.731		204,551	0.4
大和証券オフィス投資法人	0.659	0.67		375,200	0.8
阪急リート投資法人	0.254	0.268		35,938	0.1
スターツプロシード投資法人	0.1	0.1		15,220	0.0
大和ハウスリート投資法人	1.86	1.86		513,546	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.586	7.584		550,598	1.1
日本賃貸住宅投資法人	3.187	3.353		275,281	0.6
ジャパンエクセレント投資法人	1.75	1.881		251,489	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	81.07	87.912	15,866,206	
	銘 柄 数 < 比 率 >	55	56	< 32.4% >	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) 一印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘 柄	第142期末		第148期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口		千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	8,040,726	7,625,640		16,206,773
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	5,342,174	5,127,105		8,362,821
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	4,971,323	4,968,824		7,871,612

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項 目	第148期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	15,866,206	32.2
しんきん好配当利回り株マザーファンド	16,206,773	32.9
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	8,362,821	17.0
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	7,871,612	16.0
コール・ローン等、その他	964,481	1.9
投資信託財産総額	49,271,893	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(9,890,781千円)の投資信託財産総額(10,006,385千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(9,345,947千円)の投資信託財産総額(9,456,552千円)に対する比率は98.8%です。

(注4) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2017年9月20日現在、1ドル=111.63円、1ユーロ=133.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2017年4月20日現在	2017年5月22日現在	2017年6月20日現在	2017年7月20日現在	2017年8月21日現在	2017年9月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	46,860,485,037	48,016,148,980	48,290,549,146	48,806,821,021	48,360,955,279	49,271,893,841
コール・ローン等	677,857,421	709,974,552	619,870,895	781,554,165	894,056,068	828,918,333
投資証券(評価額)	15,456,528,950	15,358,291,750	15,640,140,700	15,467,834,050	16,031,451,800	15,866,206,300
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	15,290,317,576	15,961,678,868	15,981,456,635	16,099,871,629	15,565,457,188	16,206,773,546
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	7,691,128,578	8,125,447,362	7,966,359,446	8,039,467,186	8,053,144,732	8,362,821,909
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	7,629,987,960	7,795,035,914	8,006,561,684	7,904,078,271	7,720,063,312	7,871,612,473
未収入金	—	—	—	400,000,000	—	—
未収配当金	114,664,552	65,720,534	76,159,786	114,015,720	96,782,179	135,561,280
(B) 負債	273,327,739	262,616,710	254,824,801	574,843,622	254,399,293	278,722,509
未払金	—	—	—	302,927,904	—	—
未払収益分配金	177,167,597	176,734,344	177,288,356	178,628,644	179,932,985	180,331,623
未払解約金	56,176,624	42,751,391	38,263,368	52,591,377	30,738,508	57,377,992
未払信託報酬	39,787,631	42,940,119	39,082,558	40,502,558	43,535,713	40,813,444
未払利息	1,764	1,856	1,519	1,871	2,442	2,124
その他未払費用	194,123	189,000	189,000	191,268	189,645	197,326
(C) 純資産総額(A-B)	46,587,157,298	47,753,532,270	48,035,724,345	48,231,977,399	48,106,555,986	48,993,171,332
元本	59,055,865,942	58,911,448,262	59,096,118,789	59,542,881,403	59,977,661,894	60,110,541,127
次期繰越損益金	△12,468,708,644	△11,157,915,992	△11,060,394,444	△11,310,904,004	△11,871,105,908	△11,117,369,795
(D) 受益権総口数	59,055,865,942口	58,911,448,262口	59,096,118,789口	59,542,881,403口	59,977,661,894口	60,110,541,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,889円	8,106円	8,128円	8,100円	8,021円	8,151円

(注1) 当ファンドの第143期首元本額は58,798,708,826円、当作成期中(第143期～第148期)における追加設定元本額は、5,474,376,353円、同一部解約元本額は4,162,544,052円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第143期0.7889円、第144期0.8106円、第145期0.8128円、第146期0.8100円、第147期0.8021円、第148期0.8151円です。

○損益の状況

項 目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2017年3月22日～ 2017年4月20日	2017年4月21日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年7月20日	2017年7月21日～ 2017年8月21日	2017年8月22日～ 2017年9月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	35,395,561	33,338,129	45,096,752	53,557,838	44,850,246	83,102,622
受取配当金	35,440,068	33,380,825	45,141,008	53,599,676	44,903,594	83,161,591
支払利息	△ 44,507	△ 42,696	△ 44,256	△ 41,838	△ 53,348	△ 58,969
(B) 有価証券売買損益	△ 1,325,186,161	1,455,006,428	302,363,187	1,009,205	△ 298,725,145	914,449,265
売買益	27,932,966	1,699,019,311	560,247,565	524,546,308	317,937,597	1,164,498,841
売買損	△ 1,353,119,127	△ 244,012,883	△ 257,884,378	△ 523,537,103	△ 616,662,742	△ 250,049,576
(C) 信託報酬等	△ 39,983,822	△ 43,130,821	△ 39,271,558	△ 40,694,960	△ 43,725,358	△ 41,010,770
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,329,774,422	1,445,213,736	308,188,381	13,872,083	△ 297,600,257	956,541,117
(E) 前期繰越損益金	△ 1,741,563,367	△ 3,208,691,829	△ 1,841,760,691	△ 1,585,426,577	△ 1,636,522,536	△ 1,948,699,272
(F) 追加信託差損益金	△ 9,220,203,258	△ 9,217,703,555	△ 9,349,533,778	△ 9,560,720,866	△ 9,757,050,130	△ 9,944,880,017
(配当等相当額)	(2,319,537,279)	(2,315,826,975)	(2,246,706,271)	(2,157,234,147)	(2,077,906,619)	(1,945,277,293)
(売買損益相当額)	(△11,539,740,537)	(△11,533,530,530)	(△11,596,240,049)	(△11,717,955,013)	(△11,834,956,749)	(△11,890,157,310)
(G) 計(D+E+F)	△12,291,541,047	△10,981,181,648	△10,883,106,088	△11,132,275,360	△11,691,172,923	△10,937,038,172
(H) 次期分配金	△ 177,167,597	△ 176,734,344	△ 177,288,356	△ 178,628,644	△ 179,932,985	△ 180,331,623
収益繰越損益金(G+H)	△12,468,708,644	△11,157,915,992	△11,060,394,444	△11,310,904,004	△11,871,105,908	△11,117,369,795
追加信託差損益金	△ 9,220,203,258	△ 9,294,288,437	△ 9,455,906,792	△ 9,655,989,477	△ 9,894,998,752	△10,004,990,558
(配当等相当額)	(2,321,105,283)	(2,239,365,811)	(2,140,528,413)	(2,062,484,954)	(1,940,202,776)	(1,885,401,057)
(売買損益相当額)	(△11,541,308,541)	(△11,533,654,248)	(△11,596,435,205)	(△11,718,474,431)	(△11,835,201,528)	(△11,890,391,615)
分配準備積立金	33,605,045	2,862,370	7,815,380	5,689,995	5,094,189	4,753,516
繰越損益金	△ 3,282,110,431	△ 1,866,489,925	△ 1,612,303,032	△ 1,660,604,522	△ 1,981,201,345	△ 1,117,132,753

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第143期計算期間末における費用控除後の配当等収益(204,656,763円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,321,105,283円)および分配準備積立金(6,115,879円)より分配対象収益は2,531,877,925円(10,000口当たり428円)であり、うち177,167,597円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第144期計算期間末における費用控除後の配当等収益(69,676,317円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,315,950,693円)および分配準備積立金(33,335,515円)より分配対象収益は2,418,962,525円(10,000口当たり410円)であり、うち176,734,344円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第145期計算期間末における費用控除後の配当等収益(75,691,827円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,246,901,427円)および分配準備積立金(3,038,895円)より分配対象収益は2,325,632,149円(10,000口当たり393円)であり、うち177,288,356円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第146期計算期間末における費用控除後の配当等収益(80,646,486円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,157,753,565円)および分配準備積立金(8,403,542円)より分配対象収益は2,246,803,593円(10,000口当たり377円)であり、うち178,628,644円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第147期計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,962,782円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,078,151,398円)および分配準備積立金(6,115,770円)より分配対象収益は2,125,229,950円(10,000口当たり354円)であり、うち179,932,985円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第148期計算期間末における費用控除後の配当等収益(119,765,380円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,945,511,598円)および分配準備積立金(5,209,218円)より分配対象収益は2,070,486,196円(10,000口当たり344円)であり、うち180,331,623円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
1万円当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。

<しんきん好配当利回り株マザーファンド>

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(10,585,452千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第142期末		第148期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.1%)				
ホクト	124.4	124.6	242,471	
建設業 (3.3%)				
大林組	—	187.5	247,500	
大東建託	17.3	12.7	252,666	
積水ハウス	144.1	127.9	239,876	
三機工業	267.9	—	—	
食料品 (2.2%)				
キリンホールディングス	132.7	98.6	250,246	
日本たばこ産業	72	64.9	241,557	
繊維製品 (2.2%)				
倉敷紡績	862	771	225,132	
オンワードホールディングス	332	303	255,126	
パルプ・紙 (1.1%)				
王子ホールディングス	506	424	252,704	
化学 (6.7%)				
クラレ	159.8	117	244,647	
三菱ケミカルホールディングス	308.4	238.7	255,528	
三洋化成工業	57.4	42.6	271,788	
太陽ホールディングス	53.6	44.5	234,515	
マンダム	51.6	37.2	231,756	
日東電工	29.8	25.2	250,110	
医薬品 (4.5%)				
武田薬品工業	51.8	40.4	246,682	
アステラス製薬	176.2	174.5	254,857	
エーザイ	43.8	42.4	247,107	
大塚ホールディングス	52.2	55.5	242,590	
石油・石炭製品 (2.3%)				
昭和シェル石油	241.1	200.5	247,417	
JXTGホールディングス	499	451.3	259,903	
ゴム製品 (2.4%)				
横浜ゴム	117.5	117.8	265,992	
ブリヂストン	59	51.1	258,412	

銘柄	第142期末		第148期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
旭硝子	296	56.9	235,566	
非鉄金属 (1.2%)				
住友電気工業	143.5	143.5	258,658	
金属製品 (2.3%)				
三和ホールディングス	259.8	198.8	251,879	
LIXILグループ	94.2	83.4	253,536	
機械 (8.1%)				
アマダホールディングス	208	202.9	252,001	
小松製作所	95.4	82.6	263,328	
SANKYO	67.7	68.2	240,064	
マックス	175	165	252,780	
日本精工	161.7	186.1	271,706	
日立工機	183.4	—	—	
三菱重工業	—	585	257,751	
スター精密	158.1	133.6	255,710	
電気機器 (7.0%)				
コニカミノルタ	—	278.3	260,210	
I D E C	222	126.9	294,661	
日立マクセル	120.1	94.8	235,672	
アズビル	72.6	53.1	255,145	
キャノン	79.3	63.9	243,395	
リコー	272.2	—	—	
東京エレクトロン	23.6	15.8	271,918	
輸送用機器 (8.2%)				
デンソー	52.5	46.2	254,100	
日産自動車	235.3	223.2	257,461	
トヨタ自動車	42.3	39.6	265,438	
アイシン精機	47.4	44.1	254,457	
本田技研工業	76.3	79.1	261,821	
S U B A R U	61.4	63.8	255,965	
ヤマハ発動機	100.6	79.2	260,568	

銘柄	第142期末		第148期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
精密機器 (1.1%)				
HOYA	50.7	—	—	
ニプロ	173.6	166.9	245,843	
その他製品 (2.3%)				
トッパン・フォームズ	249.3	211.1	251,631	
大日本印刷	224	188	253,612	
電気・ガス業 (1.1%)				
中国電力	218.4	193.3	240,851	
陸運業 (3.1%)				
西日本旅客鉄道	36.4	30.9	241,823	
日本通運	449	321	234,972	
丸全昭和運輸	443	393	202,395	
空運業 (1.1%)				
日本航空	73.6	65	241,995	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
住友倉庫	408	329	249,711	
情報・通信業 (6.6%)				
トレンドマイクロ	55	47.8	259,554	
日本オラクル	41.5	30.1	240,499	
日本テレビホールディングス	133.7	123.3	234,639	
日本電信電話	55.5	45.9	235,283	
N T T ドコモ	100.8	96.7	249,389	
T K C	84.2	76.5	253,215	
卸売業 (7.8%)				
伊藤忠商事	167	136.2	251,357	
三井物産	159.3	149.7	253,217	
住友商事	182	157.6	254,287	
サンゲツ	139.5	124.1	248,572	
リョーサン	76.1	53.1	249,570	
東陽テクニカ	261.4	234.3	240,626	
因幡電機産業	66.6	54.5	242,797	

銘柄	第142期末		第148期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
小売業 (2.9%)				
ローソン	34.8	33.4	244,154	
三城ホールディングス	81.1	32.8	15,678	
京都きもの友禅	167.2	142.5	133,665	
青山商事	64.4	61.1	241,956	
銀行業 (6.8%)				
あおぞら銀行	645	587	251,236	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.9	362.1	256,113	
りそなホールディングス	420.1	446.1	248,968	
三井住友トラスト・ホールディングス	65.9	64.1	254,348	
三井住友フィナンシャルグループ	62.3	59.4	253,578	
みずほフィナンシャルグループ	1,277.8	1,293.5	253,396	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	374	401	254,915	
野村ホールディングス	363.3	400.3	255,191	
保険業 (3.5%)				
S O M P Oホールディングス	63.4	59	270,397	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	71.1	67.5	248,737	
T & Dホールディングス	146.9	161.9	253,211	
不動産業 (1.0%)				
パーク24	91.4	87.1	230,379	
サービス業 (5.6%)				
ユー・エス・エス	139.1	112.6	252,674	
日本郵政	184.5	178.5	255,790	
セコム	32.9	30.2	249,210	
メイテック	60.4	47.5	260,775	
ベネッセホールディングス	75.2	58.1	222,813	
合 計	株数・金額	16,235	14,780	22,165,421
	銘柄数<比率>	91	90	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

<しんきん欧州ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(6,134,796千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第148期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	26,400	34,079	4,562,547	45.6	—	42.9	—	2.7
フランス	8,700	11,997	1,606,238	16.1	—	10.1	5.9	—
オランダ	8,000	8,956	1,199,136	12.0	—	7.4	4.6	—
ベルギー	3,600	4,272	571,999	5.7	—	—	5.7	—
オーストリア	12,300	13,226	1,770,718	17.7	—	7.8	9.9	—
合 計	59,000	72,532	9,710,640	97.0	—	68.2	26.1	2.7

(注1) 邦貨換算金額は、2017年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第148期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	DBR 0.500 02/15/26	0.5	1,600	1,639	219,451	2026/2/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	10,000	10,941	1,464,794	2023/2/15
		DBR 1.500 05/15/24	1.5	1,000	1,103	147,749	2024/5/15
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,500	2,181	292,122	2042/7/4
		DBR 4.000 01/04/18	4.0	2,000	2,027	271,479	2018/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	3,500	5,066	678,260	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	2,300	3,702	495,742	2034/7/4
		DBR 4.750 07/04/40	4.75	3,200	5,596	749,261	2040/7/4
		DBR 6.250 01/04/24	6.25	1,300	1,820	243,685	2024/1/4
フランス	国債証券	FRTR 3.500 04/25/20	3.5	4,000	4,415	591,133	2020/4/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	700	1,023	137,012	2038/10/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	4,000	6,558	878,092	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 1.750 07/15/23	1.75	5,000	5,532	740,624	2023/7/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	3,000	3,424	458,512	2021/7/15
ベルギー	国債証券	BGB 4.250 09/28/21	4.25	3,600	4,272	571,999	2021/9/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.750 10/20/26	0.75	5,700	5,805	777,233	2026/10/20
		RAGB 3.900 07/15/20	3.9	6,600	7,420	993,484	2020/7/15
合 計					9,710,640		

(注1) 邦貨換算金額は、2017年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(5,969,449千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第148期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	77,100	82,603	9,221,012	97.5	—	51.5	29.4	16.7
合 計	77,100	82,603	9,221,012	97.5	—	51.5	29.4	16.7

(注1) 邦貨換算金額は、2017年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第148期末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
国債証券	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	1,700	1,814	202/2/15		
	T-BOND 3.125 11/15/41	3.125	500	533	2041/11/15		
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	1,000	1,139	2039/2/15		
	T-BOND 3.875 08/15/40	3.875	500	599	2040/8/15		
	T-BOND 4.250 05/15/39	4.25	1,000	1,262	2039/5/15		
	T-BOND 4.250 11/15/40	4.25	500	632	2040/11/15		
	T-BOND 4.375 02/15/38	4.375	1,000	1,282	2038/2/15		
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	500	642	2040/5/15		
	T-BOND 4.375 11/15/39	4.375	500	642	2039/11/15		
	T-BOND 4.500 05/15/38	4.5	500	651	2038/5/15		
	T-BOND 4.625 02/15/40	4.625	500	663	2040/2/15		
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,000	1,339	2037/2/15		
	T-BOND 4.750 02/15/41	4.75	1,000	1,355	2041/2/15		
	T-BOND 5.000 05/15/37	5.0	500	689	2037/5/15		
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	2,600	3,371	2029/2/15		
	T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,364	2023/8/15		
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,358	2026/11/15		
	T-BOND 7.875 02/15/21	7.875	1,000	1,206	2021/2/15		
	T-BOND 8.125 05/15/21	8.125	1,900	2,336	2021/5/15		
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	2,300	2,200	2026/2/15		
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	2,000	1,909	2026/5/15		
	T-NOTE 1.750 05/15/22	1.75	2,100	2,095	2022/5/15		
	T-NOTE 2.000 02/15/25	2.0	4,000	3,966	2025/2/15		
	T-NOTE 2.250 11/15/24	2.25	6,000	6,061	2024/11/15		
	T-NOTE 2.375 05/15/27	2.375	3,000	3,034	2027/5/15		
	T-NOTE 2.625 08/15/20	2.625	7,000	7,214	2020/8/15		
	T-NOTE 2.625 11/15/20	2.625	5,000	5,158	2020/11/15		
	T-NOTE 2.750 02/15/19	2.75	4,100	4,179	2019/2/15		
	T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	3,500	3,654	2023/11/15		

銘柄			第148期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千ドル	千ドル	千円	
アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.750 12/31/17	2.75	1,000	1,004	112,127	2017/12/31
		T-NOTE 3.500 02/15/18	3.5	1,200	1,211	135,222	2018/2/15
		T-NOTE 3.625 02/15/20	3.625	4,000	4,203	469,229	2020/2/15
		T-NOTE 3.625 02/15/21	3.625	2,500	2,665	297,585	2021/2/15
		T-NOTE 3.875 05/15/18	3.875	1,600	1,627	181,622	2018/5/15
		T-NOTE 4.000 08/15/18	4.0	4,000	4,095	457,194	2018/8/15
		T-NOTE 4.250 11/15/17	4.25	2,000	2,009	224,323	2017/11/15
	特殊債券 (除く金融債)	IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	1,983	221,406	2025/1/15
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,439	160,713	2026/10/27
合 計						9,221,012	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん好配当利回り株マザーファンド

第12期

(決算日：2017年3月21日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第12期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考)騰落率	(参考)騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
8期(2013年3月21日)	11,608	25.3	1,058.10	23.2	99.5	—	30,246
9期(2014年3月20日)	12,514	7.8	1,145.97	8.3	99.6	—	25,751
10期(2015年3月20日)	17,617	40.8	1,580.51	37.9	99.5	—	30,831
11期(2016年3月22日)	16,521	△6.2	1,369.93	△13.3	99.3	—	27,747
12期(2017年3月21日)	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—	24,575

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(参考)騰落率	(参考)騰落率		
(期首) 2016年3月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	16,521	—	1,369.93	—	99.3	—
3月末	16,390	△0.8	1,347.20	△1.7	98.3	—
4月末	16,262	△1.6	1,340.55	△2.1	98.2	—
5月末	16,538	0.1	1,379.80	0.7	98.6	—
6月末	14,969	△9.4	1,245.82	△9.1	98.4	—
7月末	16,057	△2.8	1,322.74	△3.4	99.5	—
8月末	16,046	△2.9	1,329.54	△2.9	98.6	—
9月末	16,133	△2.3	1,322.78	△3.4	98.3	—
10月末	17,136	3.7	1,393.02	1.7	98.7	—
11月末	18,185	10.1	1,469.43	7.3	98.5	—
12月末	19,049	15.3	1,518.61	10.9	99.1	—
2017年1月末	19,157	16.0	1,521.67	11.1	98.7	—
2月末	19,500	18.0	1,535.32	12.1	97.6	—
(期末) 2017年3月21日	19,919	20.6	1,563.42	14.1	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

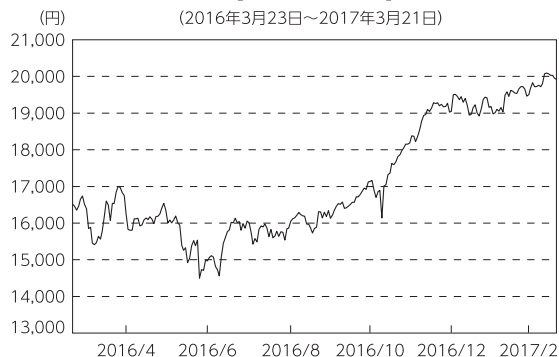
※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○第12期の運用経過等（2016年3月23日～2017年3月21日）

<当期中の基準価額等の推移>

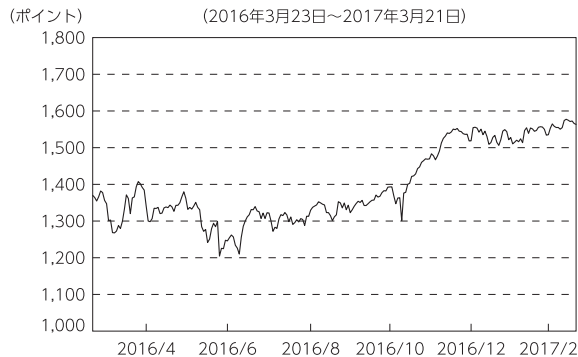
【基準価額の推移】

(2016年3月23日～2017年3月21日)



【参考指標（TOPIX）の推移】

(2016年3月23日～2017年3月21日)



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は、期の後半から順調に上昇しました。主な変動要因については、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・日本銀行による追加緩和策（ETFの買入れ倍増）
- ・金融緩和策の継続や財政政策など、各国の政策対応により世界経済の先行き不安が和らいだこと
- ・米国新政権の景気刺激策への期待によって、2016年末にかけて為替相場で円安米ドル高が進み、国内企業の業績改善期待が高まったこと

<下落要因>

- ・英国の国民投票で、予想外に欧州連合（EU）離脱派が勝利したこと
- ・米国大統領選挙の結果を嫌気し、株式市場が一時的に大きく下落したこと
- ・2017年の年明け後に、米国新政権の保護主義的な政策を嫌気し、為替相場で円安米ドル高基調が一服したこと

＜投資環境＞

(2016年3月～5月)

当期の東証株価指数(TOPIX)は、1,369.93ポイントの水準から始まりました。

3月下旬のTOPIXは、一進一退の動きとなりました。4月初旬は、一段と円高米ドル安が進行したことを背景に大きく下落しましたが、資源価格の上昇や円高一服を受け、持ち直しの動きが強まりました。また、4月末は、日銀が追加緩和を見送ったことを受け急落するなど、値動きの激しい展開となりました。5月初旬は、4月末の流れを受け続落しましたが、その後は、中国景気への懸念が後退したことや円高が一服したことなどを背景に、国内株式は持ち直しの動きになりました。

(2016年6月～8月)

6月は、23日の英国の国民投票で、予想外に欧州連合(EU)離脱派が勝利したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、24日のTOPIXは、前日比100ポイント近く下落し、一時1,200ポイントを割り込みました。しかし、6月末にかけては、各国が政策対応に動くとの期待が株価を支える形となり、買い戻しの動きが強まりました。7月は、英国のEU離脱への過度の警戒感が後退したことなどから、リスク回避による売りが後退しました。7月末には、日銀の追加緩和策により乱高下したものの、ETFの買入れ倍増を好感する形で、国内株式は上昇しました。8月は、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演の内容を見極めようと、様子見姿勢が強まりました。

(2016年9月～11月)

9月の株式市場は、半ばにかけては軟調な地合いとなりましたが、日銀が、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、円安米ドル高に振れたことから、大幅上昇しました。10月は、堅調な米国経済指標や米国の利上げ観測を背景に、米ドル高円安が進行したことから、買い優勢になりました。11月は、米国の大統領選挙で予想外にトランプ氏が勝利し、先行き不透明感から一旦は大きく急落しましたが、次期米国大統領の政策への期待から、米国株式の上昇が加速すると、リスク選好の動きが強まりました。

(2016年12月～2017年3月)

12月は、FRBが予想どおり利上げを決定したものの、トランプ氏の政策への期待を背景に、相場の先高観は根強く、米国株式が過去最高値を連日更新する中、国内株式も堅調な動きが継続しました。2017年1月は、トランプ氏の記者会見で、景気刺激策の詳細が示されず、失望感が広がったことから、上値の重い展開になりました。2月は、日米首脳会談で、表立った為替政策や通商政策への批判はなく、安心感が広がりましたが、トランプ大統領の議会での演説を控えて様子見姿勢が強まり、一進一退の動きとなりました。期末にかけては、3月の米国の利上げを背景に、円安米ドル高が進展したことから底堅く推移し、期末のTOPIXは、1,563.42ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には98.6%となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中30業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、卸売業、石油・石炭製品、繊維製品、金属製品および建設業で、アンダーウエートとしていた主な業種は、電気機器、食料品、輸送用機器、小売業および不動産業でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、証券・商品先物取引業、機械およびサービス業などが増加した一方、建設業、鉄鋼および石油・石炭製品

などが減少し、期末現在では29業種を組み入れています。なお、期末現在、TOP I X対比でオーバーウエートとしている主な業種は、卸売業、機械、サービス業、石油・石炭製品および金属製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、食料品、銀行業、輸送用機器および小売業です。

(組入銘柄)

期首92銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は91銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、小松製作所、ニプロ、メイテック、マンダム、三和ホールディングス、キャノン、因幡電機産業、I D E C、トッパン・フォームズおよびマックスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは2.63%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+20.6%となり、参考指標とするTOP I Xの騰落率+14.1%を（騰落率差：+6.5%）上回りました。

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期間中、市場では、保険業、非鉄金属およびガラス・土石製品などの業種が上昇した一方、不動産業、電気・ガス業および空運業などの業種が下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調に推移した石油・石炭製品および機械の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった不動産業および食料品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった電気機器および銀行業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だったサービス業および建設業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、大きく上昇した日本精工のほか、日立工機、T&Dホールディングス、東京エレクトロンおよびそなホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方、下落した東陽テクニカ、日本たばこ産業、ローソン、エーザイおよび中国電力などがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが、市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、17,118円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 3,542 (△ 976)	千円 4,847,814 ()	千株 9,331	千円 12,069,861

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,917,675千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,739,521千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	139.4	124.4	269,450
建設業 (3.4%)			
大東建託	23.7	17.3	273,080
積水ハウス	155.8	144.1	275,086
関電工	391	—	—
三機工業	295.6	267.9	275,669
食料品 (2.3%)			
キリンホールディングス	193.7	132.7	278,072
日本たばこ産業	72	72	277,632
繊維製品 (2.0%)			
倉敷紡績	1,180	862	214,638
ダイドーリミテッド	240.2	—	—
オンワードホールディングス	414	332	264,272
パルプ・紙 (1.1%)			
王子ホールディングス	640	506	275,264
化学 (6.7%)			
クラレ	220.6	159.8	275,655
三菱ケミカルホールディングス	478.6	308.4	272,224
三洋化成工業	361	57.4	268,919
太陽ホールディングス	76.5	53.6	272,824
マンダム	68.4	51.6	280,704
日東電工	47	29.8	260,422
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	54.5	51.8	275,317
アステラス製薬	192.2	176.2	267,295
エーザイ	43.3	43.8	265,384
大塚ホールディングス	74.7	52.2	266,898
石油・石炭製品 (2.2%)			
昭和シェル石油	312.9	241.1	272,684

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東燃ゼネラル石油	315	—	—
J Xホールディングス	645.6	499	268,861
ゴム製品 (2.3%)			
横浜ゴム	169.3	117.5	272,012
ブリヂストン	73.5	59	272,167
ガラス・土石製品 (1.2%)			
旭硝子	499	296	275,576
鉄鋼 (—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	200.5	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	246	—	—
住友電気工業	—	143.5	270,856
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	378.8	259.8	280,584
L I X I Lグループ	119.7	94.2	278,266
機械 (7.5%)			
アマダホールディングス	265.9	208	269,360
小松製作所	160.4	95.4	287,058
SANKYO	68.2	67.7	266,399
マックス	243	175	278,775
日本精工	—	161.7	275,536
日立工機	385.8	183.4	158,641
スター精密	—	158.1	277,939
電気機器 (6.8%)			
I D E C	292.5	222	279,498
日立マクセル	170.6	120.1	262,178
アズビル	102.4	72.6	278,421
スター精密	243	—	—
キヤノン	88.4	79.3	280,325
リコー	254.2	272.2	267,300

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第12期ー

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	41.2	23.6	273,996
輸送用機器 (7.8%)			
デンソー	—	52.5	273,945
日産自動車	274.5	235.3	267,771
トヨタ自動車	48.4	42.3	269,577
日野自動車	244.1	—	—
アイシン精機	66.3	47.4	264,492
ダイハツ工業	201	—	—
本田技研工業	94.3	76.3	270,254
富士重工業	74.2	61.4	264,756
ヤマハ発動機	—	100.6	273,028
精密機器 (2.3%)			
HOYA	65	50.7	277,886
ニプロ	268.8	173.6	284,704
その他製品 (2.3%)			
トッパン・フォームズ	226.8	249.3	279,465
大日本印刷	281	224	278,208
電気・ガス業 (1.1%)			
中国電力	201.7	218.4	274,528
陸運業 (3.1%)			
西日本旅客鉄道	42.8	36.4	270,342
日本通運	571	449	273,441
丸全昭和運輸	664	443	199,350
空運業 (1.1%)			
日本航空	73.4	73.6	272,393
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	522	408	270,912
情報・通信業 (6.7%)			
トレンドマイクロ	66.1	55	267,575
日本オラクル	53.1	41.5	274,730
日本テレビホールディングス	126.2	133.7	264,993
日本電信電話	68.2	55.5	274,503
NTTドコモ	133.2	100.8	272,210
TKC	101.4	84.2	275,334
卸売業 (7.9%)			
伊藤忠商事	218.5	167	277,220
三井物産	213.7	159.3	267,464

銘柄	期首(前期末)			
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
住友商事	246.9	182	274,911	
サンゲツ	141.1	139.5	273,559	
リョーサン	102	76.1	275,101	
東陽テクニカ	303.5	261.4	266,105	
因幡電機産業	82.3	66.6	279,720	
小売業 (3.1%)				
ローソン	33	34.8	266,916	
三城ホールディングス	239.2	81.1	39,820	
京都きもの友禅	243	167.2	168,872	
青山商事	67.7	64.4	274,022	
銀行業 (6.6%)				
あおぞら銀行	765	645	272,190	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	563.1	357.9	266,886	
りそなホールディングス	714.8	420.1	269,284	
三井住友トラスト・ホールディングス	858	65.9	263,534	
三井住友フィナンシャルグループ	85.8	62.3	265,771	
みずほフィナンシャルグループ	1,630	1,277.8	269,615	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	422	374	277,433	
野村ホールディングス	—	363.3	270,949	
保険業 (3.4%)				
SOMPOホールディングス	91.7	63.4	276,297	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	95.9	71.1	275,085	
T&Dホールディングス	263.9	146.9	260,306	
不動産業 (1.1%)				
パーク24	124.6	91.4	275,571	
サービス業 (5.7%)				
ユー・エス・エス	177.7	139.1	270,271	
日本郵政	—	184.5	271,768	
セコム	38.2	32.9	270,076	
メイテック	75	60.4	280,860	
ベネッセホールディングス	98.2	75.2	275,232	
計	株数・金額	23,000	16,235	24,224,496
	銘柄数<比率>	92	91	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,224,496	98.6
コール・ローン等、その他	351,243	1.4
投資信託財産総額	24,575,739	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,575,739,896
コール・ローン等	173,246,546
株式(評価額)	24,224,496,650
未収配当金	177,996,700
(B) 負債	784
未払利息	458
その他未払費用	326
(C) 純資産総額(A-B)	24,575,739,112
元本	12,337,950,957
次期繰越損益金	12,237,788,155
(D) 受益権総口数	12,337,950,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,919円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は16,795,595,001円、期中追加設定元本額は2,395,366,378円、期中一部解約元本額は6,853,010,422円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)8,040,726,377円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,198,885,184円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,259,979,260円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)994,202,427円、しんきん世界アロケーションファンド656,308,631円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)187,849,078円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.9919円です。

○損益の状況 (2016年3月23日~2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	936,528,209
受取配当金	936,069,895
その他収益金	638,670
支払利息	△ 180,356
(B) 有価証券売買損益	3,895,884,253
売買益	4,514,387,873
売買損	△ 618,503,620
(C) 保管費用等	△ 12,672
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,832,399,790
(E) 前期繰越損益金	10,951,992,059
(F) 追加信託差損益金	1,788,783,622
(G) 解約差損益金	△ 5,335,387,316
(H) 計(D+E+F+G)	12,237,788,155
次期繰越損益金(H)	12,237,788,155

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年6月30日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第14期

(決算日：2017年2月8日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第14期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none">①主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。②シティEMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	EMU（欧州経済通貨同盟）参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">①株式への投資は行いません。②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純総資産額
	期騰落	中率	シティEMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
10期(2013年2月8日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	13,307	28.1	178.08	30.9	97.5	11,096
11期(2014年2月10日)	15,091	13.4	210.38	18.1	97.1	11,039
12期(2015年2月9日)	16,239	7.6	229.46	9.1	94.4	10,638
13期(2016年2月8日)	15,835	△2.5	222.87	△2.9	96.0	9,916
14期(2017年2月8日)	14,590	△7.9	206.09	△7.5	96.2	10,079

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	シティEMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2016年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	15,835	—	222.87	—	96.0	
2月末	15,250	△3.7	214.62	△3.7	95.9	
3月末	15,704	△0.8	225.20	1.0	96.4	
4月末	15,121	△4.5	213.85	△4.0	95.4	
5月末	15,213	△3.9	216.83	△2.7	96.6	
6月末	14,485	△8.5	204.80	△8.1	95.6	
7月末	14,681	△7.3	207.60	△6.9	96.8	
8月末	14,560	△8.1	207.99	△6.7	96.7	
9月末	14,369	△9.3	205.87	△7.6	95.6	
10月末	14,268	△9.9	203.94	△8.5	95.6	
11月末	14,731	△7.0	210.70	△5.5	95.5	
12月末	15,148	△4.3	215.82	△3.2	97.2	
2017年1月末	14,744	△6.9	209.03	△6.2	96.4	
(期末) 2017年2月8日	14,590	△7.9	206.09	△7.5	96.2	

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「シティEMU国債インデックス」は、Citigroup Index LLCが開発した債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。

※2 「シティEMU国債インデックス」は「シティ世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「シティ世界国債インデックス」は、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、Citigroup Index LLCの知的財産です。同社は各指数の算出、公表、利用に関する一切の権利を有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第14期の運用経過等 (2016年2月9日～2017年2月8日)

<当期中の基準価額等の推移>

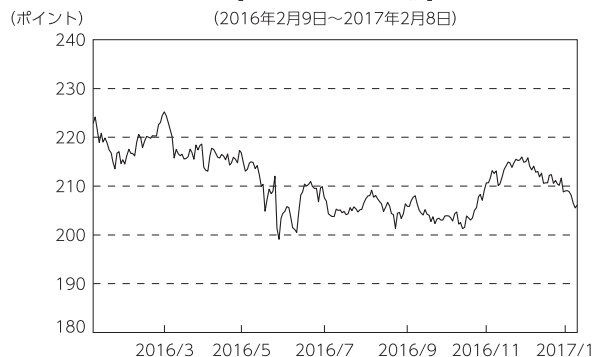
【基準価額の推移】

(2016年2月9日～2017年2月8日)



【ベンチマークの推移】

(2016年2月9日～2017年2月8日)



当ファンドは、シティEMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2016年10月以降、米国の大統領選挙でトランプ新大統領の選出を受け、米ドル円で大きく円安が進んだことから、ユーロ高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・期首から2016年9月にかけて、米ドル円で1米ドル100円割れまで米ドル安円高が進行したことから、ユーロ円も1ユーロ130円程度から一時110円程度までユーロ安円高が進行したこと。
- ・EU圏の景気回復および米国の景気回復と利上げに呼応し、2016年7月以降、世界的に金利が上昇する中、EU圏の長期金利も上昇圧力（債券価格は下落）を受けたこと。

＜投資環境＞

期首から2016年7月にかけて欧州中央銀行（ECB）の大規模な量的金融緩和政策の継続を受け、EU圏の長期金利は、低下基調（債券価格は上昇）で推移しました。

為替市場では、米国や中国の景気不透明感から米国の長期金利も低下基調で推移したことや、巨額な日本の経常黒字を背景に需給で米ドル売りが先行したことなどから、一時、1米ドル100円割れまで米ドル安円高が進行しました。そのため、ユーロ円でも大きく円高が進行し、1ユーロ130円程度から一時110円程度までユーロが下落しました。その後は、一進一退を続けたあと、米国を中心に次第に景気回復が鮮明となる中、世界的に長期金利が上昇基調（債券価格は下落）で推移し、EU圏の長期金利も上昇し、債券価格は下落基調で推移しました。

しかし、米国の大統領選挙においてトランプ氏が予想外に勝利すると、同氏の主張する大型減税、財政投資などのリフレ政策に市場の期待が集まったことで、すでに上昇基調にあった米国長期金利はさらに大きく上昇したことから、米ドル円は1米ドル101円台前半から118円台後半まで急上昇しました。その動きを受け、ユーロ円も1ユーロ112円程度から124円程度まで大きく上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、シティEMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2017年2月8日現在におけるファンドのデュレーションは7.11年、時価最終利回りは0.10%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 7.9\%$ となりました。一方、ベンチマークであるシティEMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は $\Delta 7.5\%$ でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年2月9日～2017年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.039	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	6	0.039	
期中の平均基準価額は、14,856円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2016年2月9日～2017年2月8日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	18,232	16,842
	フランス	国債証券	2,300	5,015
	オランダ	国債証券	1,131	—
	オーストリア	国債証券	9,977	—

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2016年2月9日～2017年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
ユーロ								
ドイツ	33,100	42,365	5,085,957	50.5	—	39.9	—	10.6
フランス	8,700	11,793	1,415,785	14.0	—	8.7	5.4	—
オランダ	8,000	9,065	1,088,361	10.8	—	6.6	4.2	—
ベルギー	3,600	4,355	522,829	5.2	—	—	5.2	—
オーストリア	12,100	13,161	1,580,077	15.7	—	6.6	9.1	—
合 計	65,500	80,741	9,693,011	96.2	—	61.8	23.8	10.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
%	千ユーロ	千ユーロ	千円				
ユーロ							
ドイツ	国債証券	DBR 0.500 02/15/26	0.5	1,700	1,746	209,719	2026/2/15
		DBR 1.500 02/15/23	1.5	9,000	9,972	1,197,138	2023/2/15
		DBR 1.500 05/15/24	1.5	100	111	13,396	2024/5/15
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,500	2,221	266,696	2042/7/4
		DBR 4.000 01/04/18	4.0	8,500	8,873	1,065,272	2018/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	3,500	5,178	621,644	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	2,300	3,791	455,228	2034/7/4
		DBR 4.750 07/04/40	4.75	3,200	5,703	684,719	2040/7/4
		DBR 6.250 01/04/24	6.25	3,300	4,765	572,141	2024/1/4
フランス	国債証券	FRTR 3.500 04/25/20	3.5	4,000	4,501	540,369	2020/4/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	700	962	115,548	2038/10/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	4,000	6,329	759,868	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 1.750 07/15/23	1.75	5,000	5,571	668,858	2023/7/15
		NETHER 3.250 07/15/21	3.25	3,000	3,494	419,502	2021/7/15
ベルギー	国債証券	BGB 4.250 09/28/21	4.25	3,600	4,355	522,829	2021/9/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.750 10/20/26	0.75	5,500	5,559	667,471	2026/10/20
		RAGB 3.900 07/15/20	3.9	6,600	7,601	912,605	2020/7/15
合 計						9,693,011	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,693,011	96.2
コール・ローン等、その他	386,678	3.8
投資信託財産総額	10,079,689	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(9,881,791千円)の投資信託財産総額(10,079,689千円)に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2017年2月8日現在、1ユーロ＝120.05円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月8日現在)

○損益の状況 (2016年2月9日～2017年2月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,151,719,181
コール・ローン等	268,167,785
公社債(評価額)	9,693,011,672
未収入金	72,030,000
未収利息	106,976,034
前払費用	11,533,690
(B) 負債	72,044,181
未払金	72,042,000
未払利息	525
その他未払費用	1,656
(C) 純資産総額(A-B)	10,079,675,000
元本	6,908,766,820
次期繰越損益金	3,170,908,180
(D) 受益権総口数	6,908,766,820口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,590円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	237,074,949
受取利息	237,177,831
支払利息	△ 102,882
(B) 有価証券売買損益	△1,042,669,444
売買益	18,044,355
売買損	△1,060,713,799
(C) 保管費用等	△ 3,839,423
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 809,433,918
(E) 前期繰越損益金	3,654,449,517
(F) 追加信託差損益金	602,132,949
(G) 解約差損益金	△ 276,240,368
(H) 計(D+E+F+G)	3,170,908,180
次期繰越損益金(H)	3,170,908,180

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,262,522,171円、期中追加設定元本額は1,237,367,051円、期中一部解約元本額は591,122,402円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ292,700,643円、欧米ソブリン債ポートフォリオ256,741,847円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,342,174,466円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)511,640,252円、しんきん世界アロケーションファンド391,948,900円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)113,560,712円です。

(注3) 1口当たり純資産額は14,590円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年6月30日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第14期

(決算日：2017年2月8日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第14期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②シティ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	シティ米国国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
10期(2013年2月8日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	12,377	23.6	281.86	22.7	97.9	11,218
11期(2014年2月10日)	13,413	8.4	307.96	9.3	97.5	11,690
12期(2015年2月9日)	16,323	21.7	374.64	21.7	98.1	11,955
13期(2016年2月8日)	16,435	0.7	375.86	0.3	97.2	10,961
14期(2017年2月8日)	15,623	△ 4.9	358.71	△ 4.6	96.5	10,482

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	シティ米国国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2016年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	16,435	—	375.86	—	97.2	
2月末	16,020	△ 2.5	366.28	△ 2.5	97.1	
3月末	15,886	△ 3.3	365.26	△ 2.8	97.3	
4月末	15,466	△ 5.9	351.88	△ 6.4	97.0	
5月末	15,652	△ 4.8	360.06	△ 4.2	97.1	
6月末	14,889	△ 9.4	340.44	△ 9.4	97.0	
7月末	15,103	△ 8.1	341.35	△ 9.2	97.0	
8月末	14,874	△ 9.5	342.66	△ 8.8	97.4	
9月末	14,604	△ 11.1	334.99	△ 10.9	97.1	
10月末	14,909	△ 9.3	343.87	△ 8.5	96.9	
11月末	15,599	△ 5.1	363.05	△ 3.4	97.2	
12月末	16,039	△ 2.4	371.23	△ 1.2	97.4	
2017年1月末	15,721	△ 4.3	359.11	△ 4.5	96.8	
(期末) 2017年2月8日	15,623	△ 4.9	358.71	△ 4.6	96.5	

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「シティ米国国債インデックス」は、Citigroup Index LLCが開発した債券インデックスで、米国の国債で構成されています。

※2 「シティ米国国債インデックス」は「シティ世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「シティ世界国債インデックス」は、Citigroup Index LLCが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、Citigroup Index LLCの知的財産です。同社は各指数の算出、公表、利用に関する一切の権利を有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第14期の運用経過等（2016年2月9日～2017年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>

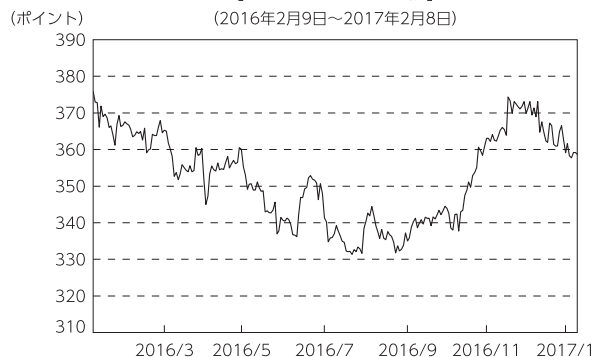
【基準価額の推移】

(2016年2月9日～2017年2月8日)



【ベンチマークの推移】

(2016年2月9日～2017年2月8日)



当ファンドは、シティ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2016年11月に、米国大統領選挙でトランプ新大統領が選出されると、同氏の掲げる大型減税や財政支出などのリフレ政策に期待が集まり、米国の長期金利が急騰し、それに合わせ米ドル円も上昇、1米ドル101円台前半から118円台後半まで米ドル高円安が進行したこと。

<下落要因>

- ・期首から、2016年9月にかけて、米国や中国の景気不透明感から米国の長期金利が低下基調で推移したことや、巨額な日本の経常黒字を背景に需給で米ドル売りが先行したこと等から、一時、1米ドル100円割れまで米ドル安円高が進行したこと。
- ・2016年7月以降、米国の景気回復が次第に鮮明になり、2016年12月に利上げが実行されるなど、米国の長期金利が上昇基調（債券価格は下落）で推移したこと。

＜投資環境＞

期首から2016年7月にかけては、米国、欧州および中国等の世界的な景気不透明感から、米国の長期金利は低下基調（債券価格は上昇）で推移しました。

為替市場では、その米国の長期金利の低下や、巨額な日本の経常黒字を背景に需給で米ドル売りが先行したこと等から、一時、1米ドル100円割れまで米ドル安円高が進行しました。その後は、一進一退を続けた後、8月から10月にかけて、次第に米国の景気回復が鮮明となり、利上げ気運が盛り上がる中、長期金利は上昇基調（債券価格は下落）で推移しました。

11月の米国の大統領選挙において、トランプ氏が予想外に勝利すると、同氏の主張する大型減税、財政投資などのリフレ政策に市場の期待が集まったことで、すでに上昇基調にあった米国の長期金利は、さらに大きく上昇し、債券価格は下落したものの、為替市場では、1米ドル101円台前半から118円台後半まで急上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債の組入比率を高位に保ち、シティ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2017年2月8日現在におけるファンドのデュレーションは5.85年、時価最終利回りは1.87%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）発行の債券を組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 4.9\%$ となりました。ベンチマークであるシティ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は $\Delta 4.6\%$ となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月9日～2017年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.021	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.021	
期中の平均基準価額は、15,396円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年2月9日～2017年2月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 18,973	千ドル 14,909
		特殊債券	3,532	5,001

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年2月9日～2017年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	84,800	89,955	10,115,479	96.5	—	52.6	28.7	15.2
合 計	84,800	89,955	10,115,479	96.5	—	52.6	28.7	15.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第14期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券					
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	1,700	1,741	195,779	2042/2/15
	T-BOND 3.125 11/15/41	3.125	500	512	57,608	2041/11/15
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	1,000	1,103	124,107	2039/2/15
	T-BOND 3.875 08/15/40	3.875	500	579	65,146	2040/8/15
	T-BOND 4.250 05/15/39	4.25	1,000	1,224	137,707	2039/5/15
	T-BOND 4.250 11/15/40	4.25	500	612	68,827	2040/11/15
	T-BOND 4.375 02/15/38	4.375	1,000	1,253	140,905	2038/2/15
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	500	622	70,026	2040/5/15
	T-BOND 4.375 11/15/39	4.375	500	622	70,035	2039/11/15
	T-BOND 4.500 05/15/38	4.5	500	636	71,599	2038/5/15
	T-BOND 4.625 02/15/40	4.625	500	643	72,411	2040/2/15
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	1,000	1,310	147,388	2037/2/15
	T-BOND 4.750 02/15/41	4.75	1,000	1,313	147,669	2041/2/15
	T-BOND 5.000 05/15/37	5.0	500	675	76,004	2037/5/15
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	2,600	3,341	375,718	2029/2/15
	T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,379	155,159	2023/8/15
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,357	152,659	2026/11/15
	T-BOND 7.875 02/15/21	7.875	1,000	1,239	139,341	2021/2/15
	T-BOND 8.125 05/15/21	8.125	1,900	2,397	269,555	2021/5/15
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	2,300	2,160	242,975	2026/2/15
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	2,000	1,875	210,861	2026/5/15
	T-NOTE 1.750 05/15/22	1.75	7,800	7,730	869,298	2022/5/15
	T-NOTE 1.875 09/30/17	1.875	4,000	4,029	453,138	2017/9/30
	T-NOTE 2.000 02/15/25	2.0	5,500	5,382	605,284	2025/2/15
	T-NOTE 2.250 11/15/24	2.25	6,000	5,992	673,909	2024/11/15
	T-NOTE 2.625 08/15/20	2.625	7,000	7,251	815,376	2020/8/15
	T-NOTE 2.625 11/15/20	2.625	4,500	4,663	524,447	2020/11/15
	T-NOTE 2.750 02/15/19	2.75	4,100	4,227	475,416	2019/2/15
	T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	3,500	3,633	408,549	2023/11/15
	T-NOTE 2.750 12/31/17	2.75	1,000	1,016	114,356	2017/12/31
	T-NOTE 3.500 02/15/18	3.5	1,200	1,231	138,513	2018/2/15
	T-NOTE 3.625 02/15/20	3.625	4,000	4,255	478,509	2020/2/15
	T-NOTE 3.625 02/15/21	3.625	2,500	2,688	302,319	2021/2/15
	T-NOTE 3.875 05/15/18	3.875	1,600	1,659	186,596	2018/5/15
	T-NOTE 4.000 08/15/18	4.0	4,000	4,181	470,216	2018/8/15
	T-NOTE 4.250 11/15/17	4.25	2,000	2,052	230,803	2017/11/15
	特殊債券 (除く金融債)					
	IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	1,945	218,782	2025/1/15
	IBRD 1.875 10/27/26	1.875	1,500	1,409	158,470	2026/10/27
合	計				10,115,479	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,115,479	96.5
コール・ローン等、その他	366,979	3.5
投資信託財産総額	10,482,458	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (10,301,515千円) の投資信託財産総額 (10,482,458千円) に対する比率は98.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2017年2月8日現在、1ドル=112.45円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月8日現在)

○損益の状況 (2016年2月9日~2017年2月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,482,458,594
コール・ローン等	256,530,117
公社債(評価額)	10,115,479,133
未収利息	109,666,105
前払費用	783,239
(B) 負債	1,872
未払利息	479
その他未払費用	1,393
(C) 純資産総額(A-B)	10,482,456,722
元本	6,709,650,502
次期繰越損益金	3,772,806,220
(D) 受益権総口数	6,709,650,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,623円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	305,151,408
受取利息	305,271,648
支払利息	△ 120,240
(B) 有価証券売買損益	△ 833,513,916
売買益	6,921,657
売買損	△ 840,435,573
(C) 保管費用等	△ 2,206,777
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 530,569,285
(E) 前期繰越損益金	4,291,830,314
(F) 追加信託差損益金	497,205,185
(G) 解約差損益金	△ 485,659,994
(H) 計(D+E+F+G)	3,772,806,220
次期繰越損益金(H)	3,772,806,220

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,669,890,615円、期中追加設定元本額は933,494,815円、期中一部解約元本額は893,734,928円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ550,618,475円、欧米ソブリン債ポートフォリオ240,194,265円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)4,971,323,925円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)473,230,370円、しんきん世界アロケーションファンド367,686,678円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)106,596,789円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.5623円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年6月30日実施)